

民間スポーツクラブの将来予測に関する研究Ⅱ

-成熟期におけるスポーツクラブ運営への提言-

○富山浩三(大阪YMCA社会体育専門学校)

原田宗彦(大阪体育大学)

民間スポーツクラブ 将来予測 デルファイ法

Ⅰ. 緒言

民間スポーツクラブの施設数は急激に増加を続け、1987年から1989年の3年間には年間約200施設づつ増加を続けてきた。しかし今年に入ってそのペースもやや鈍り始めており、こういった現象はプログラムライフサイクル理論における成長期から成熟期への移行を示唆している。成長期においては、増加の速度が余りに急激であったために、指導者養成やプログラム開発の立ち後れなどの問題が指摘された。しかしながら、今後成熟期を迎え、我々の前には解決すべき新たな問題が横たわっている。公共スポーツ施設との競合、厚生省の健康増進施設認定や指導者資格認定制度といった行政の民間スポーツクラブ運営への関与、会員の運動継続率の向上などがそれである。今後、民間スポーツクラブが健全に発展し、運動の習慣が国民の間に定着して行くために、我々はこういった問題について有効な回答を用意しなければならない。しかしながら民間スポーツクラブの歴史は非常に浅く、その将来を予測するための資料はまだまだ十分蓄積されているとはいえない。

筆者らは、1989年に「民間スポーツクラブの将来予測に関する研究」を行った。これは、全国のスポーツクラブ関係者、及び学識経験者を対象としたデルファイ調査であり、スポーツクラブの将来について多くの資料を得た。今回は新たにいくつかの項目を加え、スポーツクラブの将来予測のための基礎資料を得、今後の民間スポーツクラブ運営への提言を行うことを目的とする。

Ⅱ. 調査方法

今回のデータは、デルファイ法による質問紙調査によって収集した。調査対象は、全国の民間スポーツクラブの責任者またはマネージャー861人である。第1次調査の調査時期は1990年6月で、有効回答数233、有効回答率27.0%であった。第2次調査は、第1次調査で回答のあった233名に対して、第2次調査用紙を1990年9月に郵送した。第2次調査の有効回答数は54、有効回答率23%であった。

Ⅲ. 結果及び考察

1) 回答者のサンプル特性

回答者のサンプル特性は表1の通りである。

表1. 回答者のサンプル特性

	男性	女性	平均年齢	平均勤続年数
第1次調査	184(92.5%)	15(7.5%)	31.8歳	7.4年
第2次調査	50(92.6%)	4(7.4%)	36.9歳	8.8年

2) 前回調査との比較

はじめに、前回行った調査(1989)と今回の調査の比較を試みたい。施設数について、民間スポーツクラブは今後どこまで増え、いつごろピークを迎えるのだろうか。前回の調査では、1993年に2039施設でピークを迎えるという結果であった。しかしながら、今回の調査では、

ピークは3年遅れて1996年に2011施設であると予想されたのである。体力健康新聞の調べによると、1987年から1989年までは毎年200施設を超える新設があったものの、今年に入ってから増加のペースが衰えはじめ、上半期の新設数は昨年と同じ時期を下回るものとなり、このままで行くと今年の新設数は200施設を下回る見通しである。その理由としては次のような事が考えられる。第1には、地価の高騰があげられる。特に大都市圏の地価高騰は社会問題にもなっており、スポーツクラブを建てても採算が取れなくなりつつある。第2には、現在の施設数は、約人口10万人に1箇所の割合で存在する計算となり、主な場所では飽和状態になっているのではないかとということも考えられる。

3) 公共施設との競合について

かつて公共スポーツ施設での活動と言えば、市民体育館でウエイトトレーニングや球技などが行われていた。しかしそこでの活動は一部の常連利用者によって占められ、職員も非常に管理者的な接客態度の所が多く、初心者にとっては非常に利用しにくいものであった。しかしながら状況は変化し、一口に公共施設と言っても、最近では第三セクター方式で運営されるスポーツクラブまで登場している。またそこで提供されるサービスの質も民間に劣らないものとなってきており、今後民間のスポーツクラブと公共スポーツ施設が競合する事が十分考えられる。今回の調査対象施設のうち、営業面で公共施設の影響を受けていると答えた施設は全体の19.8%であった。その内容は、「公共施設の低料金システムによる影響」、「公共施設のアルバイトに対する好待遇により人材確保が困難」、「公共施設の規模による影響」などである。また反対に、「公共施設により地域のスポーツ活動が活発になり好影響を受けている」という回答もあった。今後公共施設と民間施設は共存・共栄できるかを尋ねた結果、第1次調査では56.0%の回答者が「できる」と答えており、「できない」と答えた者は23.1%とやや楽観的な結果となった。共存のための方法としては、「異なる客層を対象とする」「指導方法で差別化」「コンセプトによる差別化」などがあげられた。

4) 行政のスポーツクラブ運営への関与について

現在、文部省、労働省、厚生省の行う指導者資格認定制度や、労働省の「労働省健康保持増進サービス指導機関」及び厚生省の「健康増進施設認定」にみられるようにスポーツクラブの運営に行政が関与する部分が増えてきている。こういった動きについて施設側はどう考えているのだろうか。行政の関与について「賛成である」と答えた者は47.2%で、「反対である」と答えた者は25.6%であった。また賛成であるとした理由は、「健康への関心が高まる」、「クラブの質が公に認められる」、「インストラクター及び業界の地位向上につながる」、「施設乱立の抑制になる」などであり、反対であるとした理由では、「施設の内容やレベルが画一化してしまう」、「民間活力を妨げる」、「各省庁の縄張り争いに過ぎない」などがあげられた。

IV. まとめ

民間スポーツクラブの責任者、マネージャーを対象に、デルファイ法によって将来予測を行った結果、次のような結果が得られた。

- (1)民間スポーツクラブの施設数増加のピークは、1996年に2011施設であると予測され、1989年に筆者らの行った調査結果と比較するとピークは3年伸び、ピーク次の施設数はやや少なく予測されている。
- (2)現在、19.8%の施設が運営面で公共スポーツ施設の影響を受けていると答えている。しかし今後共存できるかについては楽観的な識者が多い。
- (3)行政の民間スポーツクラブ運営への関与については、47.2%の者が賛成であると答えているものの、その内容については不満の声も多く、「概論賛成各論反対」といった傾向がみられる。